

在宅医療推進事業の取組み状況

参考資料2

- 在宅医療推進事業とは、訪問診療や看取りができる診療所等を増やすために、多職種連携の調整役として「在宅医療推進コーディネータ」を配置・養成する地区医師会に対する補助事業
- 府内全57地区医師会のうち、27年度は35地区、28年度は43地区が補助事業を活用

主な取組み (各地区医師会に応じて複数選択)

✓在宅医療の地域資源を把握

✓訪問診療導入研修(同行訪問研修)

✓後方支援機能の運用ルールの協議
(地区医師会と病院との協議)

✓訪問看護ステーションの活用推進

✓在宅医による連携に向けた検討会開催

27年度 28年度 (見込)

33 37 (地区医師会)

3 7 (地区医師会)

3 19 (地区医師会)

8 31 (地区医師会)

4 25 (地区医師会)

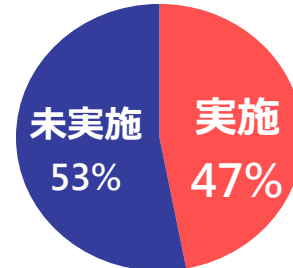
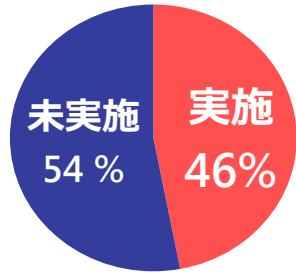
地域の実情に応じて、在宅医の確保や医療関係者の顔の見える関係づくりに向けた取組等が広がる一方で、訪問診療や看取りを継続的に行う診療所等の増加は少ない

在宅医療推進事業アンケート調査（サンプルデータ）

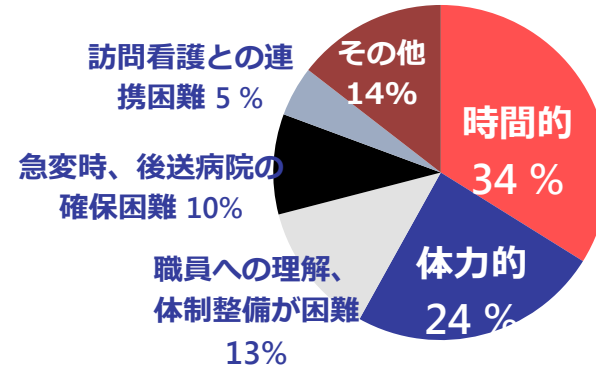
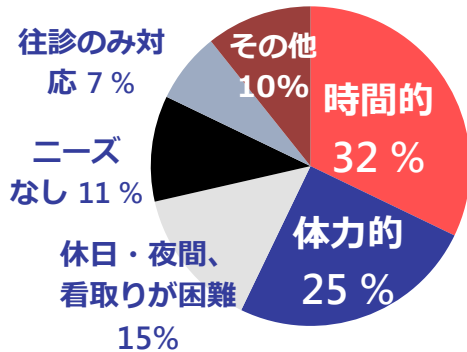
大阪市内の区（例） 回答数：約100診療所

大阪府南部の市（例） 回答数：約70診療所

訪問診療を行っている医療機関の割合 …… ほぼ同じ傾向



訪問診療をしていない理由 …… 時間的、体力的に困難など同じ傾向。府南部の地区では、急変時の対応、訪問看護との連携が困難との理由もあった



訪問診療の参入検討にあたって、在宅医療推進コーディネータに期待すること

期待する主な取組み	大阪市内の区	大阪府南部の市
休日・夜間など対応できる複数医師との連携体制作り	33.3%	28.9%
患者の状態変化時の受け入れ病床の確保	12.1%	24.0%
在宅医療を行っている医療機関からの種々の相談に応じ、サポートする	12.1%	19.8%
訪問看護ステーションや介護スタッフとの連携体制、顔の見える関係の構築	18.2%	14.0%
在宅医療に関する研修の開催や在宅医療に取り組んでいる医師の紹介	12.1%	13.2%

在宅医療推進事業の現状と課題

現状（主な在宅医への参入障壁）

✓ 時間的に困難

休日・夜間の対応を1人で行う余裕なし
外来診療・その他の活動で時間なし

✓ 体力的に困難

医師自身の高齢化

✓ 在宅医療の理解不足

患者本人・家族との意思疎通に苦慮

✓ 急変時等の対応不安

後送病院の確保が困難

✓ 病診、診療所間の連携・共有が困難

入院患者の退院前カンファレンス参加が少ない
診療科別に複数機関で受診する患者の情報共有が困難

✓ 多職種間の連携・情報共有が困難

多職種間の連携、情報共有の旗振り役不足
市町村以外（地区内）の患者のICT活用制限

課題

- ✓ 在宅医間の連携強化・運用構築
- ✓ 訪問看護ステーションの積極活用

- ✓ 在宅医の参入フォローアップ[○]

- ✓ 在宅医療の普及啓発

- ✓ 地域に応じた後方支援病院の確保

- ✓ 隣接する二次医療圏、市町村をまたがる多職種間の情報連携
（＝住民の生活動線に沿った、病診・在宅医療・介護情報の連携）

例.クラウドを活用した、双方向の情報連携等²